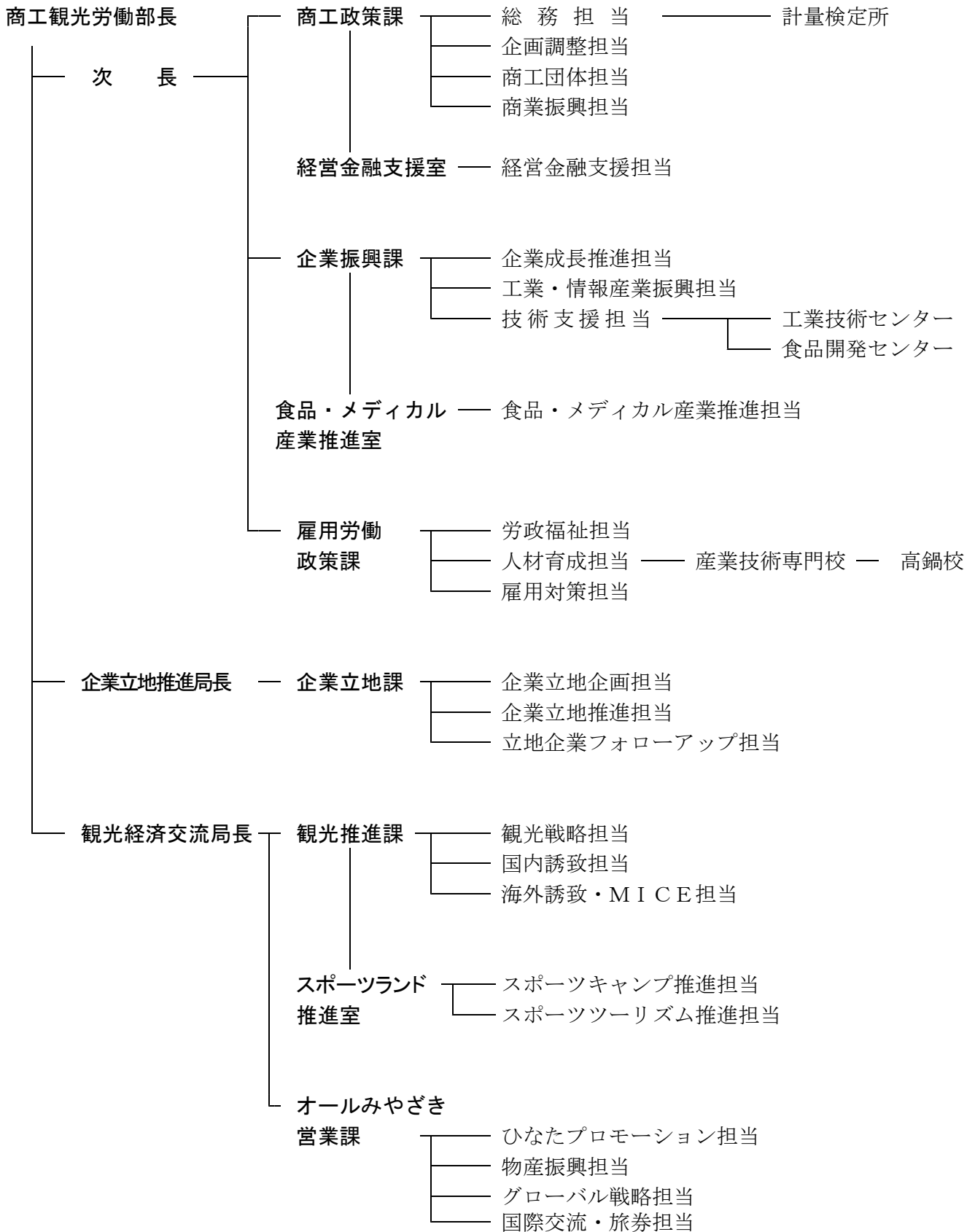


# 令和4年度商工観光労働部執行体制

(令和4年4月1日現在)



分 掌 事 務(令和4年4月1日現在)

課名	分 掌 事 務
	<p><b>【商工政策課】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 商工観光労働行政の総合企画及び総合調整に関すること。</li> <li>2 中小企業の組織化に関すること。</li> <li>3 中小企業及び経営指導員の研修に関すること。</li> <li>4 中小企業団体（信用協同組合を除く。）及び中小企業団体中央会に関すること。</li> <li>5 商工会議所及び商工会に関すること。</li> <li>6 創業支援に関すること。</li> <li>7 商業の振興に関すること。</li> <li>8 中小企業の物流に関すること。</li> <li>9 大規模小売店舗立地審議会に関すること。</li> <li>10 部内各課の連絡調整に関すること。</li> <li>11 計量検定所に関すること。</li> <li>12 部内各課の総務事務の処理に関すること（総務事務センターの主管に属するものを除く。）。</li> <li>13 部内の事務で他課及び局の主管に属さないこと。</li> </ol> <p><b>【経営金融支援室】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 中小企業金融に関すること。</li> <li>2 信用保証協会に関すること。</li> <li>3 貸金業に関すること。</li> <li>4 中小企業高度化資金に関すること。</li> <li>5 小規模企業者等設備導入資金制度に関すること。</li> <li>6 中小企業の経営の診断、助言及び相談に関すること。</li> <li>7 中小企業診断士に関すること。</li> <li>8 中小企業の経営革新の支援に関すること。</li> </ol>
	<p><b>【企業振興課】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 中小企業の成長促進対策の企画及び総合調整に関すること。</li> <li>2 中小企業の取引の振興に関すること。</li> <li>3 鉱工業の振興に関すること。</li> <li>4 地下資源の開発調査に関すること。</li> <li>5 砂利採取に関すること（漁業管理課、用地対策課、河川課及び港湾課の主管に属するものを除く。）。</li> <li>6 採石に関すること。</li> <li>7 工業技術及び情報通信技術の開発及び利用の支援に関すること。</li> <li>8 産業財産権及び発明奨励に関すること。</li> <li>9 工業技術センター、食品開発センター及び機械技術センターに関すること。</li> </ol> <p><b>【食品・メディカル産業推進室】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 医療関連産業の振興に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。</li> <li>2 食品産業の振興に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。</li> <li>3 農商工連携等の推進に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。</li> </ol>

課名	分 掌 事 務
	<p><b>【雇用労働政策課】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 労働行政の企画調整に関する事。</li> <li>2 労働組合に関する事。</li> <li>3 労働教育及び労働情報に関する事。</li> <li>4 中小企業労働相談に関する事。</li> <li>5 労働者の福祉に関する事。</li> <li>6 労働委員会に関する事。</li> <li>7 公共職業訓練に関する事。</li> <li>8 民間職業訓練に関する事。</li> <li>9 職業訓練指導員に関する事。</li> <li>10 技能検定に関する事。</li> <li>11 職業能力開発審議会に関する事。</li> <li>12 産業技術専門校に関する事。</li> <li>13 地域雇用対策に関する事。</li> <li>14 若年者、高齢者等の就労支援に関する事。</li> <li>15 UIJターナー希望者の就職支援に関する事。</li> <li>16 県内企業の人材確保支援に関する事。</li> </ol>
	<p><b>【企業立地推進局】</b> <b>【企業立地課】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 企業立地に関する施策の企画及び総合調整に関する事。</li> <li>2 企業立地の推進に関する事。</li> <li>3 立地企業フォローアップに関する事。</li> </ol>
	<p><b>【観光経済交流局】</b> <b>【観光推進課】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 観光に関する施策の企画及び総合調整に関する事。</li> <li>2 観光基盤の整備促進に関する事。</li> <li>3 観光客の誘致宣伝に関する事。</li> <li>4 観光関連団体及び観光関連事業者に関する事。</li> <li>5 旅行業及び通訳案内士に関する事。</li> <li>6 住宅宿泊事業に関する事（他課の主管に属するものを除く。）</li> <li>7 MICE誘致の推進に関する事。</li> <li>8 観光マーケティングに関する事。</li> <li>9 観光審議会に関する事。</li> <li>10 国民宿舎えびの高原荘、国民宿舎高千穂荘及びえびの高原スポーツレクリエーション施設に関する事。</li> </ol> <p><b>【スポーツランド推進室】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 スポーツランドみやざきの推進に関する事。</li> <li>2 プロスポーツキャンプ推進に関する事。</li> <li>3 スポーツツーリズム推進に関する事。</li> </ol>
	<p><b>【オールみやざき営業課】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 みやざきのアピールに関する施策の企画及び総合調整に関する事。</li> <li>2 県外への情報発信に関する事。</li> <li>3 経済国際化の推進及び貿易の振興に関する事。</li> <li>4 グローバル戦略の総合調整に関する事。</li> <li>5 県産品の販路拡大に関する事。</li> <li>6 物産の振興に関する事。</li> <li>7 伝統的工芸品産業の振興に関する事。</li> <li>8 ふるさと宮崎応援寄付金に関する事。</li> <li>9 国際化の推進に関する施策に係る企画及び総合調整に関する事。</li> <li>10 国際交流及び国際協力に係る企画及び総合調整に関する事。</li> <li>11 海外渡航事務に関する事。</li> <li>12 他課の主管に属さない国際化、国際交流及び国際協力に関する事。</li> </ol>

# 商工政策課の概要

## 業務の概要

- ① 商工観光労働行政の総合的な企画・調整を行います。
- ② 各種施策等について広く情報発信を行います。
- ③ 商工団体等の育成強化と中小企業及び小規模事業者の経営資質の向上を図ります。
- ④ 商工団体等と連携・協力して、新規創業、新分野進出、販路開拓等を支援します。
- ⑤ 商店街・商業者の意欲ある取組や、中心市街地の活性化を支援します。

## 主な事業

### 〔企画調整担当〕

- **政策調整研究費** 3,000千円  
本県の商工観光労働行政に必要な調査・研究を行う。
- **宮崎中小企業大賞事業** 117千円  
県内産業の振興や地域経済の活性化に特に寄与している企業を表彰することにより中小企業やその従業員の励みとし、また、広く県民に周知することで県内企業に対する理解を深めるとともに、優れた取組を他の企業へ紹介することで、本県経済全体の活性化を図る。

### 〔商工団体担当〕

- **小規模事業経営支援事業費補助金(事業費分)** 78,576千円  
商工会議所・商工会が小規模事業者（小規模企業）を対象として実施する経営改善普及事業等（経営相談、経営指導等）に対して補助を行い、県内の小規模事業者の経営安定、経営レベルの向上を図り、本県経済の活性化を促進する。
- **中小企業等経営基盤強化支援事業** 9,521千円  
商工会議所や商工会などに経営支援チームを設置し、中小企業等の事業強化、創業等の支援をワンストップで行い、中小企業等の経営基盤強化を支援する。
- **商工会事務局体制強化事業** 19,512千円  
小規模事業者の経営指導及び地域振興を行う商工会の事務局体制を強化するため、市町村と連携して商工会の地域振興コーディネーター設置を支援し、地域経済の活性化と地域振興を図る。
- 販路開拓等事業者支援事業** 31,500千円  
ポストコロナを見据えた小規模事業者の販路開拓等を後押しする商工会議所や商工会等の取組を支援する。
- 商工会DX推進事業** 3,665千円  
小規模事業者支援の担い手である商工会等が行う経営支援の効率化を図るため、商工会DX推進アドバイザーを設置し、ポストコロナを見据えたビジネスモデルの変革等に取り組む小規模事業者への支援体制を強化する。
- **中小企業団体中央会等運営補助金** 12,751千円  
宮崎県中小企業団体中央会が事業協同組合等を対象として実施する運営指導、販路開拓・新事業展開等の支援に対して補助を行い、事業協同組合等の経営強化を図る。

○ 地域課題解決型起業支援事業

24,950千円

本県の社会課題の解決に取り組む起業家等に対し、起業等に必要経費の一部に補助を行い、事業の立ち上げや事業継続等に関する伴走型支援を実施し、事業安定化を後押しする。

〔商業振興担当〕

○ 未来みやざき地域商業活性化支援事業

6,048千円

未来のまちづくりを担う人材の育成や商店街のビジョン作成等の支援を行い、魅力ある商店街の創出や活動促進を図るとともに、多様な主体と連携した商店街の取組や地域商業を取り巻く課題に対応する取組など、にぎわい創出につながるモデル的な取組を支援し県内市町村への波及を図ることで、商店街等の地域商業の活性化につなげる。

○ インターネット販売成長促進事業

17,966千円

インターネット販売の市場規模は、これまでも拡大傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要等により、更に大きく成長していることから、大手ECモールへの出店にかかる経費の補助や、スキルやノウハウを学ぶセミナーの開催、特設サイトでのWeb物産展を行うことで、県内事業者の出店を促進するとともに、事業者の売上げ増加を図る。

**県内外事務所等との連絡調整**

○ 部の施策の推進のため、県内外の各関係事務所との連絡調整を行う。

県内：日南県税・総務事務所、都城県税・総務事務所、  
延岡県税・総務事務所の各総務商工センター  
県外：東京事務所、大阪事務所、福岡事務所

(商工政策課)

直通電話	0985-26-7093・7094・7098・7102
F A X	0985-26-7337
E-mail	shokoseisaku@pref.miyazaki.lg.jp

# 商工政策課 経営金融支援室の概要

## 業務の概要

- ① 金融の円滑化による県内中小企業者の活性化や経営の安定を支援します。
- ② 経営診断等を通じて、中小企業者の事業の共同化を支援します。
- ③ 小規模企業者等の設備導入による経営基盤の強化を支援します。
- ④ 中小企業の経営革新を支援します。
- ⑤ 貸金業者の業務の適正な運営を確保するとともに、貸金業利用者等の利益の保護を図ります。

## 主な事業

### 〔経営金融支援担当〕

- ◎** 中小企業金融対策費 42,005,826千円  
厳しい経営環境にある企業や新事業に積極的に取り組む企業に対し、資金使途に応じて12の貸付を設け、長期・固定・低利の事業資金を安定的かつ円滑に供給することにより、中小企業者の活性化と経営の安定化を図る。
- 中小企業高度化資金 4,002,215千円  
中小企業者が共同して、経営基盤強化等のために施設・設備を整備する事業に対し、中小機構とともに必要な資金を貸し付ける。
- みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付金 融資枠 125,000千円  
小規模企業者等の設備導入に必要な資金の2分の1を貸し付ける。  
※ 窓口は、(公財)宮崎県産業振興機構
- プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 33,308千円  
戦略マネージャーが県内企業を訪問して、企業の成長に向けた意欲を喚起し、新たな販路開拓や生産性向上などの経験が豊富な都市部の人材の地方還流を図るとともに、これらの人材を活用して企業の成長戦略の実現を促進する。
- 中小企業経営革新承認制度(経営革新計画応援事業) 72,000千円  
経営革新計画をたてて、新商品の開発や新たな生産・販売方式の導入など新たな取組にチャレンジする中小企業を、承認し、応援する。
- 中小企業事業承継対策(事業引継ぎ応援事業) 20,000千円  
「宮崎県事業承継ネットワーク」の各支援機関と連携・協力し、後継者のいない企業の掘り起こしや事業承継診断から専門家による高度な支援に至るまで、切れ目のない支援を行うことにより、円滑な事業承継の推進に取り組む。
- ◎** 中小企業経営改善計画策定緊急支援事業 11,500千円  
コロナ禍の影響を受ける県内中小企業の経営改善を図るため、宮崎県経営改善支援センターの支援により、経営改善に向けたアクションプランや資金調達などを目的とする経営改善計画の策定に取り組む中小企業を支援する。

(商工政策課 経営金融支援室)

直通電話	0985-26-7097
F A X	0985-26-7337
E-mail	keieikinyushien@pref.miyazaki.lg.jp

# 企業振興課の概要

## 業務の概要

- ① 工業製品等の高付加価値化や取引促進等により、地域企業の振興を図ります。
- ② 産業技術の開発及び利用を支援するとともに、産学官による共同研究等を進め、県内企業の技術の高度化と事業化を支援します。
- ③ 県内の産学金労官からなる企業成長促進プラットフォームで、地域に根ざした産業や地域経済をけん引する企業の育成を図ります。
- ④ ICT企業の技術力の強化を図るとともに、技術人材の確保につながる取組を行うことにより、ICT産業を担う人材の育成・確保を図ります。

## 主な事業

### 〔企業成長推進担当〕

- 産学金労官プラットフォームによる企業成長促進事業 26,000千円  
県内の産学金労官13機関で構成する企業成長促進プラットフォームにより、今後、大きな成長が見込まれ、地域経済に寄与する企業として認定した企業に対し、各機関が連携・協力しながら集中的に支援し、企業の成長促進に取り組むことで、地域経済をけん引する中核企業を育成し、本県経済の底上げを図る。
- 地域中小企業等新事業展開支援事業** 130,000千円  
ポストコロナを見据えたビジネスモデルの構築に向けた県内事業者の新分野進出や新たな事業展開の取組を支援し、新たな成長につながる事業の創出を図り、県内経済の活性化を図る。
- 東京フロンティアオフィス販路開拓・ネットワーク強化等支援事業 3,822千円  
国内最大の市場である首都圏の市場開拓に取り組もうとする県内の中小企業等に対して、宮崎県東京ビル内のオフィススペースを貸し付けるとともに、首都圏の企業との販路開拓支援等を行うことにより、新たなビジネスチャンスの創出を図る。
- 中小企業等経営再構築サポート事業 10,000千円  
新型コロナウイルス感染拡大により大きな打撃を受けている県内企業に対し、事業転換や多角化など、社会やビジネスの変化に対応した新たな事業構築に向けた取組を支援する。
- ものづくり企業海外販路開拓支援事業 2,149千円  
アジア地域を中心とした海外との取引を拡大させ、本県経済の活性化に結びつけるため、海外企業との商談会等を開催することにより、県内ものづくり企業の海外への販路拡大に向けた取組を支援する。

### 〔工業・情報産業振興担当〕

- みやざきICT産業を担う人材育成事業 6,115千円  
急速に進展するICT技術に対応する県内ICT人材を育成するため、高度な資格取得にもつながる連続講座を実施する。
- みやざきICT産業人材スカウト事業 10,000千円  
企業や人の地方回帰の動きが加速する中、ICT人材の確保を図るためのネットワークの構築や情報発信等の取組を実施する。

- ものづくり企業等コロナ対策総合支援事業** 307,784千円  
 コロナ禍におけるデジタル化の加速や非接触型ビジネスの拡大など、経済活動を取り巻く環境の変化に対応するため、ものづくり企業等が実施する生産性向上やICT技術導入の取組に対して支援を行うことにより、地域経済の更なる活性化を図る。
- ものづくり産業ICT人材育成等支援事業** 5,346千円  
 企業のDXの推進や業務の省力化・効率化の取組、若者の地元定着など、人口減少社会におけるものづくり企業が生産性を維持・向上させていくために必要な、ICT導入や人材確保の取組を支援し、県内ものづくり産業の振興を図る。
- **下請企業振興事業** 30,752千円  
 (公財)宮崎県産業振興機構を通じて、県内中小企業へ受発注情報の提供やあっせん、指導・相談等を実施することにより、取引の適正化と拡大を促進する。
- **輸送用機械器具関連産業総合支援事業** 14,666千円  
 裾野が広く、付加価値の高い自動車関連産業、航空機関連産業を中心とする輸送用機械器具関連産業の更なる振興を図るため、販路開拓や競争力強化のための支援を行う。

〔技術支援担当〕

- 地域産業技術開発促進・新事業創出推進事業** 68,888千円  
 県内企業が持つ技術の特長を最大限に活かした新規事業の創出を推進するため、技術に基づく事業戦略策定や新製品の研究開発等を支援する。
- 地域中小企業等新事業創出プロデュース事業** 15,000千円  
 事業戦略の策定や実現に係る支援ノウハウを有するビジネスプロデューサーと支援機関が連携し、ポストコロナにおける市場ニーズの変化やサプライチェーンの見直しなどの動きなどを成長につなげようとする企業の新たな事業創出を支援する。
- **先端技術研究開発促進・人材育成支援事業** 8,139千円  
 工業技術センターが大学・高専や中小企業等と連携し、IoT等の先端技術を活用した生産性向上や働きやすい業務環境の創出・改善に繋がる共同研究開発、成果の普及、人材育成等を実施する。
- **発明振興事業** 7,553千円  
 児童・生徒の発明・創意工夫への興味・関心を高めるための学校発明くふう展の開催や、産業財産権の保護・活用の重要性に係る理解を深めるための啓発等を行う。
- **機械技術センター運営事業** 58,340千円  
 延岡市に設置している宮崎県機械技術センターにおいて、技術指導や技術講習等を実施し、本県機械金属工業の技術高度化等を支援する。

(企業振興課)

直通電話	0985-26-7095・7114
F A X	0985-32-4457
E-mail	kigyoshinko@pref.miyazaki.lg.jp



# 企業振興課 食品・メディカル産業推進室の概要

## 業務の概要

- ① 東九州メディカルバレー構想を推進し、医療機器関連産業の振興を図ります。
- ② みやざきフードビジネス振興構想を推進するため、農商工連携や加工技術の高度化等による新商品開発等を支援し、食品産業の振興を図ります。

## 主な事業

### 〔食品・メディカル産業推進担当〕

- 東九州メディカルバレー構想拠点強化事業** 34,453千円  
「東九州メディカルバレー構想」に基づく産学官連携を促進するとともに、地場企業の取組を加速化させるため、医療関連機器の開発や販路拡大等を支援し、医療関連機器産業の集積に伴う地域活性化を図る。
- ポストコロナを見据えた食品製造業支援事業** 187,286千円  
ポストコロナを見据え、食品製造業の生産を回復し、売り上げ増加につなげていくため、製造現場における衛生管理等の課題解決や付加価値の高い食品開発を支援する。
- 感染症対策医療関連機器開発強化事業** 13,500千円  
コロナ禍により停滞していた企業、大学、自治体等の連携強化を図るとともに、医療関連機器の開発やPRのための支援を重点的に実施することで、新たな医療関連機器ニーズに対応する機器開発を促進し、コロナ禍からの回復と今後の成長のための経営基盤強化を図る。
- **みやざき農商工連携支援事業** 4,000千円  
本県産業の振興及び地域経済の活性化を図るため、中小企業者と農林漁業者等が連携して行う新商品開発や既存商品の改良の取組を支援するとともに、農商工連携の促進やサポートの取組を実施する。

(企業振興課 食品・メディカル産業推進室)

直通電話	0985-26-7101
F A X	0985-26-7322
E-mail	shokuhin-medical@pref.miyazaki.lg.jp























